

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 大

上場会社名 東洋テック株式会社

コード番号 9686 URL <http://toyo-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新井 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 武川 隆彦

TEL 06-6563-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	13,043	8.2	611	56.2	718	46.2	215	5.5
21年3月期第3四半期	12,053	—	391	—	491	—	204	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	20.52	—
21年3月期第3四半期	19.45	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	19,881	16,532	83.2	1,574.56
21年3月期	19,845	16,389	82.6	1,560.92

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 16,532百万円 21年3月期 16,389百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	17,500	8.0	710	8.6	820	5.5	250	△35.1	23.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無  
一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性に乏しいため注記を省略しております。  
また、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理については、該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 有 |
- (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第3四半期 | 11,440,000株 | 21年3月期      | 11,440,000株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第3四半期 | 940,182株    | 21年3月期      | 939,942株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 10,499,948株 | 21年3月期第3四半期 | 10,500,226株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)におけるわが国の経済環境は、一昨年秋以降の世界的な金融市場の混乱による景気の後退に一部回復の兆しが見られるものの、企業収益の低下による雇用情勢の悪化や個人消費の低迷、デフレ懸念等も相俟って、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続く中で推移しました。

当警備業界においても、警備サービスに対する底堅いニーズはあるものの、厳しい経済環境下での企業のリストラによる解約、値下げの影響等もあり、収益面では引続き厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは引続き機械警備、ホームセキュリティの拡販並びにビル総合管理業務の受注拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度末に㈱フジサービスが当社グループ入りしたことの効果もあり13,043百万円となり、前年同四半期比989百万円、8.2%の増収となりました。

営業利益は611百万円となり、前年同四半期比219百万円、56.2%の増益となりました。経常利益は718百万円となり、前年同四半期比227百万円、46.2%の増益となりました。四半期純利益は投資有価証券評価損の計上もあったことから215百万円となり、前年同四半期比11百万円、5.5%の増加に止まりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

## (警備事業)

警備事業は、受託管理業務はノンバンクや企業内CD機の管理業務の解約の影響が引続きありましたが、主力業務とする機械警備や関電SOSホームセキュリティが引続き堅調に推移したほか、機器販売も寄与しました。

この結果、警備事業の売上高は9,848百万円となり、前年同四半期比45百万円、0.5%の増収となりました。

## (ビル管理事業)

ビル管理事業は、前連結会計年度末に㈱フジサービスを新たに連結子会社としたことの効果もあり、売上高は3,195百万円となり、前年同四半期比944百万円、41.9%の増収となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 連結貸借対照表の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は19,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円の増加であります。昨年末に本社隣接地を取得したことから有形固定資産合計では前連結会計年度末に比べ618百万円増加しております。

純資産は16,532百万円となり、前連結会計年度末比142百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は83.2%となり、前連結会計年度末比0.6ポイント上昇しました。

## (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,118百万円の資金増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が471百万円になったほか、減価償却費619百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,239百万円の資金支出となりました。これは主に有形固定資産の取得1,247百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、私募債の発行による収入196百万円があったものの、短期借入金の返済140百万円や配当金の支払210百万円等により154百万円の資金支出となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ275百万円減少し、4,711百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、当初業績予想と比べ堅調に推移していることから、平成22年3月期通期の業績予想につきましては、平成21年11月4日に公表いたしました第2四半期決算短信の業績予想から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結会計期間において、営業外費用で区分掲記しておりました「事務所移転費用」及び「保険免責額」は、当第3四半期連結会計期間では営業外費用総額の100分の20以下となりましたので、それぞれ「その他」に含めております。

なお、当第3四半期連結会計期間における「事務所移転費用」は717千円、「保険免責額」は678千円であります。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,794,920	4,392,370
受託現預金	3,432,047	3,504,491
受取手形及び売掛金	1,337,891	1,343,791
有価証券	1,746,639	999,729
商品	1,938	1,280
貯蔵品	398,671	364,180
立替金	37,070	20,577
繰延税金資産	135,590	218,561
その他	83,072	556,749
貸倒引当金	△19,115	△20,029
流動資産合計	10,948,726	11,381,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	637,866	665,793
機械装置及び運搬具(純額)	2,256,170	2,376,051
土地	2,104,694	1,334,091
建設仮勘定	27,569	26,221
その他(純額)	100,806	106,726
有形固定資産合計	5,127,107	4,508,884
無形固定資産		
のれん	294,349	318,215
その他	305,757	325,249
無形固定資産合計	600,107	643,465
投資その他の資産		
投資有価証券	2,790,183	2,773,485
繰延税金資産	40,788	38,597
その他	394,157	518,861
貸倒引当金	△19,365	△19,771
投資その他の資産合計	3,205,763	3,311,173
固定資産合計	8,932,978	8,463,523
資産合計	19,881,704	19,845,225

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	268,459	268,137
短期借入金	—	140,000
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
未払法人税等	93,164	76,328
預り金	248,023	294,982
賞与引当金	172,276	359,869
役員賞与引当金	31,380	28,420
その他	1,157,070	1,143,837
流動負債合計	2,170,373	2,411,575
固定負債		
社債	200,000	100,000
繰延税金負債	563,961	444,962
退職給付引当金	146,555	149,320
その他	268,267	349,582
固定負債合計	1,178,784	1,043,865
負債合計	3,349,158	3,455,440
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,310,580
利益剰余金	7,298,137	7,292,619
自己株式	△580,862	△580,663
株主資本合計	19,645,854	19,640,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	373,294	235,851
土地再評価差額金	△3,486,602	△3,486,602
評価・換算差額等合計	△3,113,307	△3,250,750
純資産合計	16,532,546	16,389,785
負債純資産合計	19,881,704	19,845,225

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	12,053,895	13,043,554
売上原価	9,232,172	9,929,751
売上総利益	2,821,722	3,113,803
販売費及び一般管理費	2,430,544	2,502,644
営業利益	391,178	611,159
営業外収益		
受取利息	17,654	12,359
受取配当金	53,708	49,246
違約金収入	25,426	32,765
その他	18,898	28,377
営業外収益合計	115,686	122,748
営業外費用		
支払利息	1,997	2,369
社債発行費	—	3,917
保険免責額	2,590	4,020
損害賠償金	4,324	—
その他	6,547	5,109
営業外費用合計	15,459	15,416
経常利益	491,405	718,491
特別利益		
投資有価証券売却益	16,538	—
特別利益合計	16,538	—
特別損失		
投資有価証券売却損	38	—
投資有価証券評価損	70,699	181,111
固定資産除却損	63,004	55,607
減損損失	—	7,819
その他	3,591	2,933
特別損失合計	137,333	247,472
税金等調整前四半期純利益	370,610	471,019
法人税、住民税及び事業税	79,000	153,149
法人税等調整額	87,356	102,352
法人税等合計	166,356	255,501
四半期純利益	204,254	215,517

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,095,358	4,394,538
売上原価	3,118,364	3,334,580
売上総利益	976,993	1,059,958
販売費及び一般管理費	772,977	847,973
営業利益	204,015	211,984
営業外収益		
受取利息	4,931	3,780
受取配当金	15,213	17,091
違約金収入	7,529	9,771
その他	10,684	16,769
営業外収益合計	38,358	47,412
営業外費用		
支払利息	660	801
社債発行費	—	3,917
事務所移転費用	1,735	—
保険免責額	779	—
損害賠償金	50	—
その他	1,516	2,987
営業外費用合計	4,742	7,705
経常利益	237,632	251,691
特別利益		
投資有価証券売却益	51	—
投資有価証券評価損戻入益	95	—
貸倒引当金戻入額	253	100
特別利益合計	401	100
特別損失		
投資有価証券売却損	38	—
投資有価証券評価損	65,299	45,502
固定資産除却損	17,619	15,822
その他	3,591	—
特別損失合計	86,548	61,324
税金等調整前四半期純利益	151,485	190,466
法人税、住民税及び事業税	△14,244	△14,300
法人税等調整額	82,919	78,763
法人税等合計	68,674	64,462
四半期純利益	82,810	126,003



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	370,610	471,019
減価償却費	628,813	619,525
減損損失	—	7,819
のれん償却額	—	23,866
固定資産除却損	63,004	55,607
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,673	△1,320
退職給付引当金の増減額(△は減少) / 前払年金 費用の増減額(△は増加)	△68,910	15,680
賞与引当金の増減額(△は減少)	△149,453	△187,592
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,734	2,960
受取利息及び受取配当金	△71,362	△61,605
支払利息	1,997	2,369
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,500	—
投資有価証券評価損益(△は益)	70,699	181,111
売上債権の増減額(△は増加)	△169,644	5,900
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,552	△35,149
その他の資産の増減額(△は増加)	△176,432	△20,016
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,334	322
受託現預金の増減額(△は増加)	1,041,817	5,743
受託立替金の増減額(△は増加)	58,183	△5,753
その他	143,201	17,216
小計	1,722,180	1,097,704
利息及び配当金の受取額	73,428	62,500
利息の支払額	△1,355	△1,733
法人税等の支払額	△227,570	△136,313
法人税等の還付額	—	96,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,566,683	1,118,261
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△80,000	△17,863
有形固定資産の取得による支出	△617,713	△1,247,469
無形固定資産の取得による支出	△102,752	△107,192
有形固定資産の売却による収入	—	572
投資有価証券の取得による支出	△311,825	△268,013
投資有価証券の売却による収入	21,995	393,805
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
保険積立金の払戻による収入	—	11,270
その他	970	△4,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△789,325	△1,239,313
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	△140,000
社債の発行による収入	—	196,082
自己株式の取得による支出	△264	△199
配当金の支払額	△183,754	△210,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484,019	△154,116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	293,338	△275,168
現金及び現金同等物の期首残高	4,358,359	4,986,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,651,697	4,711,345

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

以 上